

決算公告

第7期

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,725	流 動 負 債	136
現 金 及 び 預 金	237	未 払 金	0
グループファイナンス預け金	10,903	未 払 法 人 税 等	2
そ の 他	585	預 り 金	133
		負 債 合 計	136
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	20,575	株 主 資 本	32,164
無 形 固 定 資 産	1	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	-	資 本 剰 余 金	22,621
そ の 他	1	資 本 準 備 金	1,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,621
		利 益 剰 余 金	11,150
投 資 そ の 他 の 資 産	20,573	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,150
関 係 会 社 株 式	20,573	繰 越 利 益 剰 余 金	11,150
		(うち当期純利益)	(2,890)
		自 己 株 式	△1,706
		純 資 産 合 計	32,164
資 産 合 計	32,301	負 債 純 資 産 合 計	32,301

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱博報堂 DYホールディングス	10,790	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を行う子会社の経営管理等	(被所有) 直接50.7% 間接49.3%	—	経営指導等、資金の貸借	グループファイナンス(注)1 受取利息(注)2	3,000 19	グループファイナンス預け金(注)1 —	10,903 —

(注) 1. グループファイナンスによる利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	4,031	メディアサービス事業、DAS事業、オペレーションサービス事業	(所有) 直接90.7%	—	経営指導等、資金の貸借、役員兼任	営業収益	1,557	—	—
子会社	㈱アイレップ	550	リスティング広告、SEO、Web解析などのSEM関連サービス事業	(所有) 直接100.0%	—	経営指導等、資金の貸付、役員兼任	営業収益	1,318	—	—

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

536円60銭

1株当たり当期純利益

48円22銭

以上